

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/8)

認定番号: 0182-1412, サービス名称:SaaS型電子申請サービス, 事業者名称:富士通株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | 必須/選択 | 申請内容 |
|----------|---------|-------------|--|---|
| 1 | 開示情報の時点 | 開示情報の日付 | 開示情報の年月日(西暦) | 必須 2020/11/15 |
| - 事業所・事業 | | | | |
| 2 | 事業所等の概要 | 事業者名 | 事業者の正式名称(商号) | 必須 富士通株式会社 |
| 3 | | 設立年・事業年数 | 事業者の設立年(西暦) | 必須 1935年 |
| | | | 設立後の事業年数(1年に満たない場合は月数) | 必須 85年 |
| 4 | | 事業所 | 事業者の本店住所・郵便番号 | 必須 |
| | | 事業所数(国内、国外) | 29事業所 | |
| | | 主な事業所の所在地 | 本店1、本社1、北海道:1、東北:3、関東:16、東海:1、近畿:2、四国:1、九州:3 | |
| 5 | 事業の概要 | 主な事業の概要 | 事業者の主要な事業の概要(ASP・SaaS以外も含む) <100字以内で記述> | 必須 ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質の製品および電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っています。 |
| - 人材 | | | | |
| 6 | 経営者 | 代表者 | 代表者氏名 | 必須 時田 隆仁 |
| | | | 代表者写真 | 選択 Webサイトに掲載。 |
| | | | 代表者年齢 | 選択 58歳 |
| | | | 代表者経歴(学歴、業務履歴、資格等) | 選択 1988年 4月当社入社 2014年 6月金融システム事業本部長 2015年 4月執行役員 2019年 1月執行役員常務 グローバルデリバリーグループ長 2019年 3月執行役員副社長 2019年 6月代表取締役社長(現在に至る) 2019年10月CDXO(最高DX責任者)(現在に至る) |
| 7 | 役員 | 役員数 | 選択 取締役 9名 監査役 4名 | |
| | | 役員氏名及び役職名 | 選択 代表取締役社長 時田 隆仁 代表取締役副社長 古田 英範 取締役執行役員専務 磯部 武司 取締役シニアアドバイザー 山本 正巳 取締役 横田 淳、向井 千秋、阿部 敦、古城 佳子、スコット キャロル 常勤監査役 広瀬 陽一、山室 恵 監査役 初川 浩司、幕田 英雄 | |
| 8 | 従業員 | 従業員数 | 正社員数(単独ベース) | 選択 32,568人(2020年3月31日現在) |
| - 財務状況 | | | | |
| 9 | 財務 | 売上高 | 事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円) | 必須 2,092,098百万円(2020年3月期) |
| 10 | | 経常利益 | 事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円) | 選択 181,342百万円(2020年3月期) |
| 11 | | 資本金 | 事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円) | 必須 324,625百万円(2020年3月期) |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/8)

認定番号: 0182-1412, サービス名称:SaaS型電子申請サービス, 事業者名称:富士通株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | 必須/選択 | 申請内容 | | |
|-------------|-------------------------|--|--|-----------------------------|--|--|
| 12 | 財務データ | 自己資本比率 | 事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%) | 選択 | 46.5%(2020年3月期) | |
| 13 | | キャッシュフロー対有利子負債比率 | 事業者全体のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)(単位:%) | 選択 | | |
| 14 | | インタレスト・カバレッジ・レシオ | 事業者全体のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)(単位:%) | 選択 | | |
| 15 | 財務信頼性 | 上場の有無 | 株式上場の有無と、上場の場合は市場名 | 選択 | 株式上場 有 東京、名古屋 証券コード: 6702 / 東証1部 / 業種: 電気機器 | |
| 16 | | 財務監査・財務データの状況 | 該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない | 選択 | ①会計監査人による会計監査 | |
| 17 | | 決算公告 | 決算公告の実施の有無 | 選択 | 無 | |
| - 資本関係・取引関係 | | | | | | |
| 18 | 資本関係 | 株主構成 | 大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率 | 選択 | | |
| 19 | | 大口取引先 | 大口取引先の名称 | 選択 | | |
| 20 | | 取引関係 | 主要取引金融機関 | 主要取引金融機関の名称 | 選択 | |
| 21 | | | 所属団体 | 所属している業界団体、経済団体等の名称 | 選択 | |
| - コンプライアンス | | | | | | |
| 22 | 組織体制 | コンプライアンス担当役員 | コンプライアンス担当の役員氏名 | 選択 | | |
| 23 | | 専担の部署・会議体 | コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、存在する場合は社内の部署名・会議名 | 選択 | 有 部署名:法務・知財・内部統制推進本部 コンプライアンス法務室 会議名:リスク・コンプライアンス委員会 | |
| 24 | 文書類 | 情報セキュリティに関する規程等の整備 | 情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の名称 | 必須○ | IMS定義書 | |
| | | | 上記の文書類の経営陣による承認の有無 | | 有 | |
| 25 | | 勧誘・販売に関する規程等の整備 | 勧誘・販売に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名 | 選択 | | |
| | | | 上記の文書類の経営陣による承認の有無 | | | |
| 26 | ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備 | ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、文書類がある場合はそれらの文書名 | 必須 | 有 運用保守計画書 運用管理手順(ヘルプデスク) | | |
| | | 上記の文書類の経営陣による承認の有無 | | 有 | | |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/8)

認定番号: 0182-1412, サービス名称:SaaS型電子申請サービス, 事業者名称:富士通株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | 必須/選択 | 申請内容 | |
|-----------------------------|---|--|--|--|--|
| - サービス基本特性 | | | | | |
| 27 | サービス内容 | サービス名称 | 申請したASP・SaaSのサービス名称 | 必須 | SaaS型電子申請サービス |
| 28 | | サービス開始時期 | 申請したASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦) | 必須 | 2007/10/1 |
| | | | サービス開始から申請時までの間の大きなリニューアル等実施の有無と、行われた場合はリニューアル年月日(西暦) | | 無 |
| 29 | | サービスの基本タイプ | アプリケーションサービス、ネットワーク基盤サービス、ASP基盤サービス、その他サービスの4つの中から該当タイプを選択 | 必須 | アプリケーションサービス |
| 30 | | サービスの内容・範囲 | 申請したASP・SaaSのサービスの内容・特徴 <500字以内で記述> | 必須 | 総務省基本仕様である汎用受付・届出機能と、携帯電話からの申込みや届出を行える簡易申請機能を提供しています。また、手続きに関する案内(ナビゲーション)機能を提供しています。オプションサービスとして、ヘルプデスクサービスを提供しています。手続き様式を自治体職員が簡単に作成できる仕組みを提供することで、自治体のランニングコストの削減を図ります。 |
| | 他の事業者との間でサービス連携を行っていることの有無と、ある場合はその内容 <前記述と合せて500字以内で記述> | | 無 | | |
| 31 | サービスのカスタマイズ範囲 | アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述) <200字以内で記述> | 必須 | アプリケーションの個別カスタマイズは原則承っておりません。 | |
| 32 | サービスの 変更・ 終了 | サービス(事業)変更・終了時の事前告知 | 利用者への告知時期(事前の告知時期を1ヶ月前、3ヶ月前、6ヶ月前、12ヶ月前等の単位で記述) | 必須○ | サービスを廃止する場合には、3ヶ月前までに告知します。 |
| | | | 告知方法 | | 電子メール又は書面にて告知します。 |
| サービス(事業)変更・終了後の対応・代替措置 | | 対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略 | 有 | | |
| | | 基本方針に沿った具体的なユーザへの対応策(代替サービスの紹介等)の有無と、対応策がある場合はその概略 | 有 個別に代替サービスへの移行等の提案対応を実施させていただきます。 | | |
| 契約終了時の情報資産(ユーザデータ等)の返却責任の有無 | | 有 | | | |
| 34 | サービス(事業)変更・終了に係る問合せ先 | 問合せ先(通常の苦情等の問合せ窓口も含む)の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間 | 必須○ | 有 電子申請サービスヘルプデスク 電話受付時間 土日・祝祭日を除く 9:00~17:00 (FAX、メールは24時間受付。ただし受付のみ) | |
| 35 | 課金方法 | 従量部分の課金方法 | 必須 | 無 | |
| | | 固定部分の課金方法 | | 個別見積りとなります。(利用するサービスメニューの種類、人口規模に応じた料金となります) | |
| 36 | サービス料金 | 初期費用額 | 必須 | 個別見積りとなります。(利用するサービスメニューの種類、人口規模に応じた料金となります) | |
| | | 月額利用額 | | 個別見積りとなります。(利用するサービスメニューの種類、人口規模に応じた料金となります) | |
| | | 最低利用契約期間 | | 1年 | |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/8)

認定番号: 0182-1412, サービス名称:SaaS型電子申請サービス, 事業者名称:富士通株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | 必須/選択 | 申請内容 |
|----------|----------------------|---|-------|---|
| 37 | 解約時ペナルティ | 解約時違約金(ユーザ側)の有無と、違約金がある場合はその額 | 必須 | 有 最低利用期間に満たない場合は、残り期間の料金を請求する。 |
| 38 | 利用者からの解約事前受付期限 | 利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、有りの場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述) | 必須 | 有 解約希望日の3ヶ月前 |
| 39 | サービス稼働設定値 | サービス稼働率のこれまでの実績値、またはやむなき理由により実績値が記載できない場合はその理由と目標値 | 必須 | 期間:2019年10月1日~2020年9月30日 稼働率:99.93% |
| | | 申請したサービスが該当する「情報セキュリティ対策ガイドライン」におけるサービス種別のパターン番号と稼働率の対策参照値 | | パターン2、対策参照値99%以上 |
| | | サービス停止の事故歴 | | 期間:2019年10月1日~2020年9月30日 事故歴:サービス停止なし |
| 40 | サービスパフォーマンスの管理 | 機器、ソフトウェア等のシステム障害によるサービス応答速度の低下等の検知方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法) | 選択 | システム内部に設置の統合監視システムにより、サーバや通信機器、アプリケーション等の稼働状態や異常メッセージを確認し、運用管理画面やメールにて通知を行う。検知のインターバルは5分。 |
| | | サービス応答速度等のサービスパフォーマンスの正常性の把握方法(検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法) | | 外部からインターネット経由でアクセス可能か否か、監視ツールにて接続確認を行う。 監視周期:10分毎 監視場所:2箇所からアクセスする。 監視方法:電子申請ポータルサイト内のファイルを取得(ダウンロード)可能か否か確認する。取得不可の場合、通知メールを送信する。 |
| 41 | サービスパフォーマンスの増強 | ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要 | 選択 | |
| 42 | 認証取得・監査実施 | プライバシーマーク、ISMS(JIS Q 27001など)、ITSMS(JIS Q 27001など)の取得、18号監査(米ではSAS70)の監査報告書作成の有無、上記がある場合は認証名あるいは監査の名称 | 選択 | 品質マネジメントシステム QMS(ISO9001) プライバシーマーク 情報セキュリティマネジメントシステム ISMS(ISO27001) ITサービスマネジメントシステム ITSMS(ISO20000) 環境マネジメントシステム EMS(ISO14001) 18号監査の監査報告書の有無:無 |
| 43 | 個人情報の取扱い | 個人情報を収集する際の利用目的の明示 | 必須 | 利用規約に本サービス以外の目的で使用しないことを記載し、利用者の合意を得た上で、本サービス利用をしていただくようにしています。 |
| 44 | 脆弱性診断 | 診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等) | 選択 | Webサーバに対して実施します。 |
| | | 診断の頻度、診断の結果から対策が必要となった部分に対する対応状況(対象ごとに) | | 1年単位 現時点では対策が必要になったことはありません。 対策が必要になった場合はパッチ適用で問題回避します。 |
| 45 | バックアップ対策 | バックアップ実施インターバル | 必須 | 日次(1回/1日) |
| | | 世代バックアップ(何世代前までかを記述) | 必須 | 7世代 |
| 46 | バックアップ管理 | バックアップ確認のインターバル | 選択 | 日次(1回/1日) |
| 47 | 受賞・表彰歴 | ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴 | 選択 | 無 |
| 48 | SLA(サービスレベル・アグリーメント) | 本審査基準に含まれる開示項目がSLAとして契約書に添付されるか否か | 必須 | 有 ただし、SLA契約とするかは個別協議となります。 |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/8)

認定番号: 0182-1412, サービス名称:SaaS型電子申請サービス, 事業者名称:富士通株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | 必須/選択 | 申請内容 | |
|--------------------------------|-------------|-------------------|---|------|--|
| 49 | サービス 利用量 | 利用者数 | 申請したASP・SaaSのサービスの利用者ライセンス数 (同時接続ユーザ数か、実ユーザ数かも明示) | 選択 | 2020年9月現在13団体でサービス利用中 |
| 50 | | 代理店数 | 申請したASP・SaaSのサービスの取扱い代理店数 | 選択 | なし |
| - アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等 | | | | | |
| 51 | 内容 | サービスを実現する主要ソフトウェア | 主要ソフトウェアの名称 | 必須 | SaaS型電子申請サービス |
| | | | 主要ソフトウェアの概要 <200字以内で記述> | 必須 | ASP/SaaS形式で通常申請と簡易申請のアプリケーションサービスを提供しています。申請者(住民、企業)はインターネットを経由し、電子申請・届出を行うことができます。職員はLGWANを経由し、様式の作成・編集・公開及び申請の受付・審査等の業務を行うことができます。 主な機能は次の通りです。 ・汎用申請 ・簡易申請 ・受付機能(一括受付) ・審査機能(一括審査) ・ナビゲーション機能 ・認証基盤連携 ・決済基盤連携 ・他システム連携 |
| 52 | | 主要ソフトウェアの提供事業者 | 提供事業者の名称 | 必須 | 富士通株式会社(申請者に同じ) |
| 53 | 連携・拡張性 | 他システム等との連携方法 | 標準的なAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の名称 | 選択 | 使用していない。 |
| | | | 標準的でないAPI等を他システム等連携のために使用している場合、そのAPI等の公表の可否 | | 使用していない。 |
| 54 | セキュリティ | 死活監視(ソフトウェア、機器) | 死活監視の対象(アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ、情報セキュリティ対策機器、通信機器)ごとの監視インターバル | 必須○ | アプリケーション:10分 サーバ・ストレージ・NW機器:1分 |
| | | | 障害時の利用者への通知時間 | | 障害発覚後1時間以内 |
| 55 | | 障害監視(ソフトウェア、機器) | 障害監視の有無 | 必須 | 有 |
| 56 | | 時刻同期 | システムの時刻同期方法 | 必須 | NTP |
| 57 | | ウイルスチェック | メール、ダウンロードファイル、サーバ上のファイルアクセスに対する対処の有無と、対処がある場合はパターンファイルの更新間隔(ベンダーリリースからの時間) | 必須○ | ウイルスチェック:有 パターンファイル更新間隔:1日以内 |
| 58 | | 記録(ログ等) | 利用者の利用状況、例外処理及びセキュリティ事象の記録(ログ等)取得の有無と、記録(ログ等)がある場合にはその保存期間 | 必須○ | 記録取得:有 保存期間:1年間 種類:オンラインログ、エラーログ、バッチログ、アクセスログ、DBアクセスログ、OS、ミドルウェアログ |
| 59 | | セキュリティパッチ管理 | パッチの更新間隔(ベンダーリリースからパッチ更新開始までの時間) | 必須○ | ベンダーリリースからセキュリティパッチ適用方針を決定するまでの時間:7日以内 その際の適用方針に従ってパッチ適用を行います。 |
| - ネットワーク | | | | | |
| 60 | | 推奨回線 | 専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類 | 必須 | 申請者側:インターネット 職員側:LGWAN回線 |
| | | | ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲 | 必須 | IDC(サービス提供拠点)と利用者との間のユーザ接続回線は、責任を負いません。 |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/8)

認定番号: 0182-1412, サービス名称:SaaS型電子申請サービス, 事業者名称:富士通株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | 必須/選択 | 申請内容 |
|------------------|---------|-----------------|-------|---|
| 61 | 回線 | 推奨帯域 | 必須 | 無 |
| 62 | | 推奨端末 | 必須 | パソコン: Windows 8.1(32ビット/64ビット) Windows 10(32ビット/64ビット) OS X v10.13 High Sierra スマートフォン: iPhone, iPad(iOS5.0搭載機種~) Android(5.0対応機種~) |
| 63 | セキュリティ | ファイアウォール設置等 | 必須○ | 有 |
| 64 | | 不正侵入検知 | 必須 | 有 |
| 65 | | ネットワーク監視 | 選択 | IDC(サービス提供拠点)と利用者との間のユーザ接続回線は、責任を負いません。 |
| 66 | | ID・パスワードの運用管理 | 必須○ | 有 |
| 67 | | ユーザ認証 | 必須○ | ID、パスワードによる認証 |
| 68 | | 管理者認証 | 必須○ | 有 |
| 69 | | なりすまし対策(事業者サイド) | 必須 | 有 認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得し、使用しております。 |
| 70 | | その他セキュリティ対策 | 選択 | |
| - ハウジング(サーバ設置場所) | | | | |
| 71 | 施設建築物 | 建物形態 | 必須 | 専用 |
| 72 | | 所在地 | 必須 | 日本・中国地域 |
| 73 | | 耐震・免震構造 | 必須 | 震度7 無 サーバラックは耐震及び免震構造 |
| 74 | 非常用電源設備 | 無停電電源 | 必須 | UPS有 電力供給時間:10分 |
| 75 | | 給電ルート | 必須 | 確保されていない 但し、同一変電所からの本線と予備線あり |
| 76 | | 非常用電源 | 必須 | 有 無給油連続稼働時間:24時間(データセンター事業者に確認) |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/8)

認定番号: 0182-1412, サービス名称:SaaS型電子申請サービス, 事業者名称:富士通株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | 必須/選択 | 申請内容 |
|------------|--------------|---------------------------------------|-------|--|
| 77 | 消火設備 | サーバールーム内消火設備 | 必須 | 有 ガス系(HFC-23型ガス式消火) |
| 78 | | 火災感知・報知システム | 必須 | 有 |
| 79 | 避雷対策設備 | 直撃雷対策 | 必須 | 有 |
| 80 | | 誘導雷対策 | 必須 | 有 最大対応電圧:2,000V(データセンター事業者を確認) |
| 81 | 空調設備 | 十分な空調設備 | 選択 | コンピュータ専用空調設備をサーバ室に複数台設置 |
| 82 | セキュリティ | 入退館管理等 | 必須 | 有 保存期間:3年(データセンター事業者を確認) |
| | | | | 有 稼働時間:全サービス時間 監視範囲:入館口外部、館内(廊下・運用室)、サーバ室内 保存期間:90日 |
| | | | | 有 |
| 83 | 媒体の保管 | 紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無 | 必須 | 有(耐火金庫) |
| | | 保管管理手順書の有無 | | 有 |
| 84 | その他セキュリティ対策 | その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等) | 選択 | データセンター出入りにセキュリティゲートを設置し、入退室システムと連動して共連れ防止 サーバ室を無窓とし侵入等を防止 各サーバラックの鍵をキーデポジット(鍵管理装置)で管理 |
| - サービスサポート | | | | |
| 85 | 連絡先 | 申請者の電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先 | 必須○ | お客様によって異なります。 |
| | | 代理店連絡先の有無と、ある場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先 | | 無し |
| 86 | 営業日・時間 | 営業曜日、営業時間(受付時間) | 必須 | お客様によって異なります。 |
| | | メンテナンス実施時間 | | 受付時間外に行います。 |
| 87 | サービス窓口(苦情受付) | サービスサポートの稼働率の実績値(単位:%) | 選択 | 非公開 |
| | | 放棄率の実績値(単位:%) | | 非公開 |
| | | 応答時間遵守率の実績値(単位:%) | | 実績値なし |
| | | 基準時間完了率の実績値(単位:%) | | 実績値なし |
| 88 | サポート範囲・手段 | サポート範囲 | 必須 | 操作方法及び障害時の連絡 |
| | | サポート手段(電話、電子メールの返信等) | | 電話または電子メール、Web問合せページで対応します。 |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (8/8)

認定番号: 0182-1412, サービス名称:SaaS型電子申請サービス, 事業者名称:富士通株式会社

| 【審査対象項目】 | | 【記述内容】 | 必須/選択 | 申請内容 |
|----------|-------------|---|-------|---------------|
| 89 | サービス保証・継続 | サービスダウンしない仕組み | 必須 | 仮想化、負荷分散 |
| 90 | | 事故発生時の責任と補償範囲 | 必須 | 有 SLA計画書 |
| 91 | サービス通知・報告 | メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知 利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述) | 必須○ | お客様によって異なります。 |
| | | 告知方法 | | 電子メール |
| | | 記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無 | | 有 |
| 92 | 障害・災害発生時の通知 | 障害発生時通知の有無 | 必須○ | 有 |
| 93 | 定期報告 | 利用者への定期報告の有無 (アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等) | 必須 | 有 |

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。